

自然エネルギーの導入からみえてくること

特定非営利活動法人地域再生機構 副理事長 平野 彰秀

私はいま、岐阜県の山奥の人口約 270 人の石徹白（いとしろ）という集落で暮らしている。冬は一晩に 1 m 以上雪が降ることもある豪雪地帯である。長い冬が終わり、ようやく春がやってきた。ふきのとうが芽を出し、やがて、こしあぶらやたら芽が採れるようになる。5 月連休には、梅・桃・桜がいっせいに咲き乱れる。桃源郷のような集落である。

中山間地域の集落の多くと同じように、この集落も過疎・高齢化・少子化にあえいでいる。昭和 30 年代には、1,200 人以上いた人口も、今では 270 人を切るまでになった。50 年間で 4 分の 1 以下に人口が減ったことになる。地区内の唯一の学校である石徹白小学校は、全校児童が 11 人。過疎化が進むこの集落を、将来にわたっても続いていくことができるように、集落の人たちが 6 年前から小水力発電に取り組んでいる。

取り組み始めた動機は、集落の過疎化・高齢化を止めるために、「何かをやらなければならない」という危機感からだった。地域おこしのきっかけとして、地域内を流れる豊富な水に着目したのである。5 年間にわたる取組みによって、現在、この集落では、3 つの小水力発電が稼働している。1 つは民家一軒分をまかなっており、1 つは農産物加工所の一部の電力をまかなっている。もう 1 つは、小学校の子どもたちと一緒に設置した街灯を点灯する小さな水力発電である。

小さな発電ではあるが、この発電に取り組んでいることが、地域にさまざまな効果をもたらしている。まず、小水力発電の稼働をきっかけに、それまで休眠していた「農産物加工所」が稼働をはじめた。ここの地域の農産物加工所は、電気代の負担が大きく、数年間、休眠状態にあった。電気代を気にしなくても特産品の製造に取り組めるようにと、小水力発電を導入したのである。水車が導入されるのであれば、加工所で何もつくりたくないのはおかしいということで、相乗効果が生まれ、水車の導入と同時に、農産物加工所も再稼働を始めた。

次に、全国各地から、視察のお客さんが、石徹白を訪れるようになった。遠くは、北海道や鹿児島からも、小水力発電を見に来ていただいている。見に来たお客さんたちに対しては、地元の女性有志が、石徹白の食材を活用した料理をふるまうようになった。さらに、小水力発電は、定住人口の増加にも寄与している。小水力発電をはじめとする地域づくり活動がきっかけと

なり、この 3 年で、4 世帯 12 人が移住してきたのである。

このような効果が上がるなかで、地域では、もう少し大規模な発電所をつくろうという話が持ち上がった。140 kW の発電所を建設し、そこには、地元住民も出資をする。この規模の発電所が建設できれば、集落の電力自給率は 100% を超える。売電の利益は、新たな農村振興の原資に充てていこうという計画である。

私は、この集落でこのようなことが可能になった背景には、もともと集落内に小水力発電所があり、エネルギーを自給していたという事実が影響しているのではないかと考えている。昭和 30 年までは、電力会社の電気が来ておらず、集落の人たちが組合をつくって、発電所を建設したそうである。発電所は製材所に併設されており、昼間は製材の動力に使い、夜は集落に電気を供給していた。当時は、おそらく今よりも技術も知識もなかったに違いない。それでも、自分たちの集落のために、リスクを負って、発電所を建設したのであるから、昔の人たちはすごいと思う。かつての集落は、エネルギーも食糧も自給しており、かつ、地域の課題を自分たちで解決しようという自治が根付いていた。私たちは、その自治の心を再生しようと、取り組んでいる。

東日本大震災から 2 年が経過し、今の政権は、原発が再稼働する流れにあると聞く。どのようにすれば、今の流れを止められるのか、明確な回答を私は持ち合わせていない。

私は、田舎で小水力発電や地域づくりに取り組む中で、「私たちの暮らしは、自然の恵みに支えられているという認識」が、とても大切なのではないかと考えている。田舎に住んでいると、目の前の畑で採れた野菜をいただき、山からやってくる水を飲み、そして、水や薪でエネルギーをとることができる。そこからは、自然の恵みに対する感謝が自然とうまれてくる。たとえ都会であっても、自分たちの命が自然の恵みによって支えられているということが、感じとることができる世の中でなければならないと思う。理想論すぎるかもしれないが、そのような世の中になれば、私たちの命を支えている自然を損ねるような原発は推進できないのではないだろうか。（ひらの あきひで）